

令和2年度

京田辺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

京田辺市監査委員

京監委第52号
令和3年(2021年)9月7日

京田辺市長
上村 崇 様

京田辺市監査委員 稲川俊明

京田辺市監査委員 田原延行

令和2年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和2年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和2年度京田辺市公営企業会計決算について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和2年度 京田辺市水道事業会計決算

令和2年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

令和2年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合した。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行うものとした。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成30年4月1日から法の全部を適用している。

4 審査の主な実施内容

令和2年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が法第30条並びに同法施行令第23条及び第26条の2の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。なお、所属別ヒアリングについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎 4 階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和 3 年 7 月 1 日から同年 8 月 23 日まで

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されていた。

また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計に係る決算の概要は、次のとおりである。

京田辺市公営企業会計

決算の概要

京田辺市公営企業会計 決算の概要

目 次

京田辺市水道事業会計.....	3
1 業務実績.....	4
2 予算執行.....	6
3 経営成績.....	8
4 財政状態.....	12
5 経営比較分析.....	15
6 キャッシュ・フロー.....	18
7 むすび.....	20
京田辺市公共下水道事業会計.....	23
1 業務実績.....	24
2 予算執行.....	26
3 経営成績.....	28
4 財政状態.....	31
5 経営比較分析.....	34
6 キャッシュ・フロー.....	37
7 むすび.....	38
京田辺市農業集落排水事業会計.....	39
1 業務実績.....	40
2 予算執行.....	42
3 経営成績.....	44
4 財政状態.....	46
5 経営比較分析.....	49
6 キャッシュ・フロー.....	52
7 むすび.....	53

凡　例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（%）は、小数点以下第1位まで表示のものは小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」及び「0.00」	… 0又は単位未満のもの
「△」	…………… 減少又は負数
「-」	…………… 該当項目のないもの

京田辺市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総給水量は 7,983,390 m³で、前年度と比べて 142,883 m³(1.8%)増加している。1日平均給水量は 21,872 m³で、前年度と比べて 450 m³(2.1%)増加しており、1日最大給水量は 24,958 m³で、前年度と比べて 1,541 m³(6.6%)増加している。

また、1日配水能力は 26,202 m³で、前年度と比べて 950 m³(3.5%)減少している。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は前年度と比べて 4.6 ポイント上昇し 83.5%、最大稼働率は前年度と比べて 9.1 ポイント上昇し 95.3%である。

[主な業務量の推移]

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口	人	68,508	69,124	69,594	70,179	70,518
給水区域内人口 a	人	68,508	69,124	69,594	70,179	70,518
年度末給水人口 b	人	68,145	68,806	69,281	69,856	70,190
普及率 b/a × 100	%	99.5	99.5	99.6	99.5	99.5
年度末給水件数	件	21,734	22,014	22,281	22,608	22,858
年間総給水量 c	m ³	7,811,671	7,873,932	7,854,859	7,840,507	7,983,390
うち、自己水構成比	%	60.0	59.5	58.2	54.9	54.1
うち、府営水構成比	%	40.0	40.5	41.8	45.1	45.9
1日平均給水量 d	m ³	21,402	21,572	21,520	21,422	21,872
1日最大給水量 e	m ³	24,013	24,414	24,129	23,417	24,958
1日配水能力 f	m ³	27,748	26,672	27,336	27,152	26,202
施設利用率 d/f × 100	%	77.1	80.9	78.7	78.9	83.5
最大稼働率 e/f × 100	%	86.5	91.5	88.3	86.2	95.3
負荷率 d/e × 100	%	89.1	88.4	89.2	91.5	87.6
年間有収水量 g	m ³	7,550,433	7,576,008	7,618,756	7,543,001	7,753,325
年間有収率 g/c × 100	%	96.7	96.2	97.0	96.2	97.1
年度末送・配水管延長	km	350.65	352.84	353.57	356.63	360.06

(2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は 7,753,325 m³で、前年度と比べて 210,324 m³(2.8%)増加している。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて 0.9 ポイント上昇し 97.1%である。

なお、年間総給水量のうち府営水の構成比は、前年度と比べて 0.8 ポイント上昇し 45.9%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は32人で、前年度と比べて1人増加した。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
部長	1	1	1	1	1
経営管理室	9	10	12	12	12
上水道課	20	19	18	18	19
計	30	30	31	31	32

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 上水道課は平成29年度までは工務課

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は673,663千円で、前年度と比べて130,860千円(24.1%)増加している。事業の内容は、配水設備関係では普賢寺地区送配水管改良工事詳細設計業務委託や水取地区(他力橋)水管橋改修工事、松井ヶ丘地区配水管改良工事などを実施し、施設改良関係では浜新田水源地改修詳細設計業務委託や薪净水場受変電設備更新工事などを実施している。

また、これらの各事業を実施される際には水管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は4,288m増加して69,317mとなり、耐震化率は前年度と比べて1.2ポイント向上し19.3%である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設改良費	414,843	745,011	585,200	542,803	673,663

[管路の耐震化率等の推移]

(単位：m、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
耐震管延長	49,501	54,598	59,649	65,029	69,317
管路の耐震化率	14.0%	15.4%	16.8%	18.1%	19.3%

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水道事業収益	1,679,900	1,600,432	△ 79,468	95.3	1,573,953
営業収益	1,208,053	1,172,934	△ 35,119	97.1	1,195,650
営業外収益	471,845	427,432	△ 44,413	90.6	378,191
特別利益	2	66	64	3,300.0	112

収益的収入の決算額は1,600,432千円で、前年度と比べて26,479千円増加している。予算額1,679,900千円に対し79,468千円下回っており、収入率は95.3%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水道事業費用	1,642,900	1,544,192	7,000	91,708	94.0	1,543,984
営業費用	1,525,278	1,431,747	7,000	86,531	93.9	1,416,732
営業外費用	111,439	111,437	0	2	100.0	126,688
特別損失	1,183	1,009	0	174	85.3	563
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的支出の決算額は1,544,192千円で、前年度と比べて208千円増加している。予算額1,642,900千円に対する執行率は94.0%である。

営業費用の翌年度繰越額は7,000千円で、薪第1取水井改修工事に係るものである。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的收支差引額は、56,240千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 決算額
資本的収入	131,500	108,977	△ 22,523	82.9	242,516
分担金	89,274	62,036	△ 27,239	69.5	87,548
工事負担金	3,855	7,691	3,836	199.5	113,985
固定資産売却代金	4	0	△ 4	0.0	1,614
建設基金繰入金	12,666	12,666	0	100.0	12,416
基 金 収 入	25,701	26,584	883	103.4	26,953

資本的収入の決算額は 108,977 千円で、前年度と比べて 133,539 千円減少している。予算額 131,500 千円に対して 22,523 千円下回っており、収入率は 82.9% である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	2,656,900	1,095,496	785,000	776,404	41.2	829,992
建設改良費	2,226,698	673,663	785,000	768,035	30.3	542,803
企業債償還金	12,667	12,666	0	1	100.0	12,416
積立金	24,168	24,166	0	2	100.0	24,772
その他資本的支出	393,367	385,000	0	8,367	97.9	250,000

資本的支出の決算額は 1,095,496 千円で、前年度と比べて 265,504 千円増加している。予算額 2,656,900 千円に対する執行率は 41.2% である。

建設改良費の翌年度繰越額は 758,000 千円で、薪净水場大住送水ポンプ更新工事や薪净水場自家発電設備設置工事ほか計 15 事業に係るものである。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額 986,518 千円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,301 千円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 939,217 千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損 益 計 算 書 比 較 表]

(単位：円、%)

科 目	金額(税抜き)		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	1,066,951,836	1,102,143,304	△ 35,191,468	△ 3.2
給水収益	1,007,836,409	1,041,360,775	△ 33,524,366	△ 3.2
受託工事収益	7,639,667	19,505,593	△ 11,865,926	△ 60.8
その他の営業収益	51,475,760	41,276,936	10,198,824	24.7
営業費用	1,369,558,890	1,361,028,043	8,530,847	0.6
原水及び浄水費	584,760,251	593,029,891	△ 8,269,640	△ 1.4
配水及び給水費	77,887,568	68,211,927	9,675,641	14.2
受託工事費	9,151,618	14,604,417	△ 5,452,799	△ 37.3
総係費	162,741,813	166,365,172	△ 3,623,359	△ 2.2
減価償却費	516,907,730	508,188,709	8,719,021	1.7
資産減耗費	18,109,910	10,627,927	7,481,983	70.4
その他営業費用	0	0	0	—
営業利益(△損失)	△ 302,607,054	△ 258,884,739	△ 43,722,315	△ 16.9
営業外収益	411,392,866	369,020,373	42,372,493	11.5
受取利息及び配当金	272,500	147,500	125,000	84.7
基 金 補 助 金	64,589,571	65,601,498	△ 1,011,927	△ 1.5
受水負担金	49,102,753	66,039,096	△ 16,936,343	△ 25.6
基 金 収 益	96,669,946	99,087,383	△ 2,417,437	△ 2.4
長期前受金戻入益	134,285,588	130,424,269	3,861,319	3.0
引当金戻入益	127,150	91,350	35,800	39.2
雑 収 益	66,345,358	7,629,277	58,716,081	769.6
営業外費用	99,128,779	101,795,787	△ 2,667,008	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,458,833	2,708,404	△ 249,571	△ 9.2
雑 支 出	0	0	0	—
積 立 金	96,669,946	99,087,383	△ 2,417,437	△ 2.4
経常利益(△損失)	9,657,033	8,339,847	1,317,186	15.8
特別利益	64,762	105,651	△ 40,889	△ 38.7
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	64,762	105,651	△ 40,889	△ 38.7
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	926,847	523,158	403,689	77.2
固定資産売却損	0	19,914	△ 19,914	皆減
過年度損益修正損	926,847	503,244	423,603	84.2
当年度純利益(△損失)	8,794,948	7,922,340	872,608	11.0
前年度繰越利益剰余金	698,780,143	690,857,803	7,922,340	1.1
当年度未処分利益剰余金	707,575,091	698,780,143	8,794,948	1.3

ア 営業収益

営業収益は 1,066,952 千円で、前年度と比べて 35,191 千円(3.2%)減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水道料金軽減事業などにより、給水収益が 33,524 千円(3.2%)減少したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,369,559 千円で、前年度と比べて 8,531 千円(0.6%)増加している。営業費用が増加した主な要因は、漏水修理等業務委託料の増加などにより配水及び給水費が 9,676 千円(14.2%)増加したためである。

ウ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、302,607 千円の営業損失である。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 411,393 千円で、前年度と比べて 42,372 千円(11.5%)増加している。その主な要因は、受水負担金が 16,936 千円(25.6%)減少したもの、水道料金軽減事業補助金による雑収益が 58,716 千円(769.6%)増加したためである。

営業外費用は 99,129 千円で、前年度と比べて 2,667 千円(2.6%)減少している。その主な要因は、料金調整基金積立金の減少に伴い積立金が 2,417 千円(2.4%)減少したためである。

オ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、9,657 千円の経常利益となり、前年度と比べて 1,317 千円(15.8%)増加している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は 65 千円で、前年度と比べて 41 千円(38.7%)減少している。また、特別損失は 927 千円で、前年度と比べて 404 千円(77.2%)増加している。

キ 当年度純利益（△損失）

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、8,795 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 873 千円(11.0%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、707,575 千円で、前年度と比べて 8,795 千円(1.3%)増加している。なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	1,125,032	1,097,211	1,116,853	1,102,143	1,066,952
営業利益（△損失）	△ 221,197	△ 264,228	△ 256,135	△ 258,885	△ 302,607
経常利益	6,149	560	7,743	8,340	9,657
当年度純利益	5,107	329	7,209	7,922	8,795

コ 給水原価及び供給単価（1m³当たりの単価は税抜き）

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度における有収水量1m³当たりの給水原価は158円46銭で、前年度と比べて3円11銭減少し、供給単価は129円99銭で、前年度と比べて8円7銭減少している。

料金回収率は82.0%と前年度と比べて3.4ポイント低下し、有収水量1m³当たりの単価差は28円47銭で、前年度と比べて4円96銭増加している。

この単価差に対しては、京都府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担軽減を図るために京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の繰入れがなされている。当年度の繰入額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり57円(前年度対比9円減額)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり16円(前年度対比同額)を充当し、補てんしている。

なお、府営水道受水費の料金単価は、京都府条例により令和2年度から令和4年度まで段階的に改定され、令和2年度は建設負担料金が57円、使用料金が28円である。

今後は、より計画的な基金の取り崩し単価の決定、補てんのあり方が経営に求められる。

[給水原価及び供給単価の推移]

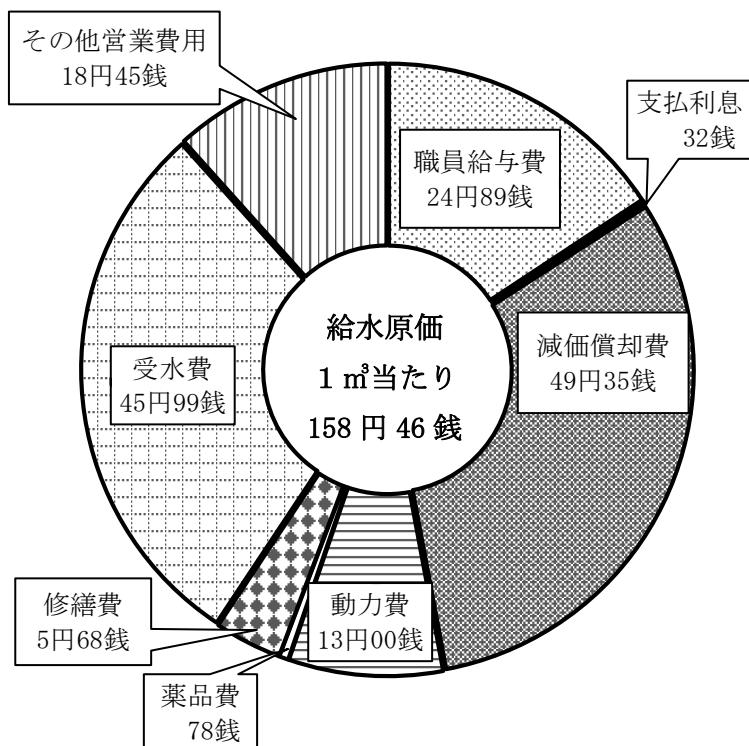
(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水原価 a	159.19	161.14	161.56	161.57	158.46
職員給与費	25.30	26.91	27.07	25.53	24.89
支払利息	1.13	0.76	0.46	0.32	0.32
減価償却費	48.93	49.20	48.29	50.08	49.35
動力費	13.18	13.86	13.83	13.90	13.00
薬品費	0.72	0.68	0.73	0.81	0.78
修繕費	5.28	6.02	6.64	5.82	5.68
受水費	47.21	47.21	47.20	48.47	45.99
その他営業費用	17.44	16.50	17.34	16.64	18.45
供給単価 b	138.66	138.38	138.14	138.06	129.99
差引損益 b-a	△ 20.53	△ 22.76	△ 23.42	△ 23.51	△ 28.47
料金回収率 b/a	87.1%	85.9%	85.5%	85.4%	82.0%

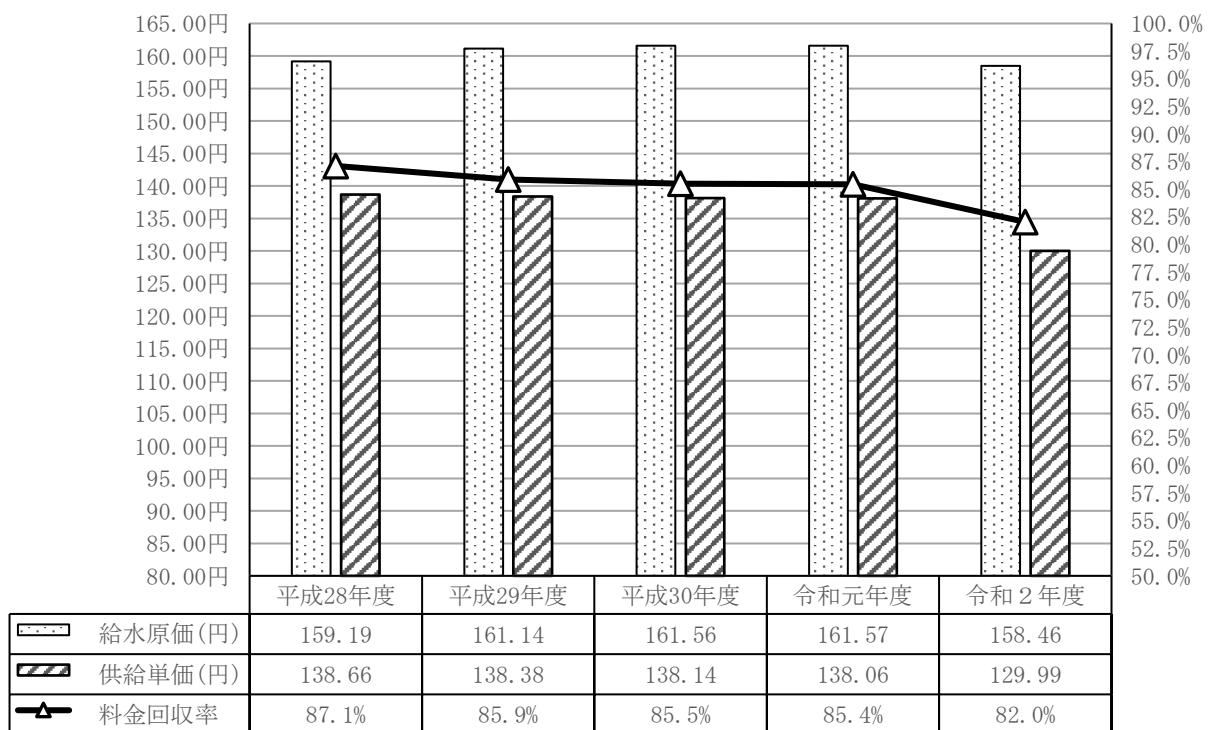
(注) 1 純益 = 経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入
年間有収水量

2 供給単価 = 純益
年間有収水量

[給水 1 m³当たりの原価費用構成]



[給水原価及び供給単価と料金回収率の推移]



4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 19,624,371 千円で、前年度と比べて 19,037 千円(0.1%)増加している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額 (税抜き)	構成 比率	金額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	16,137,414	82.2	15,658,966	79.9	478,448	3.1
	有形固定資産	13,165,545	67.1	13,078,404	66.7	87,141	0.7
	無形固定資産	103,090	0.5	91,260	0.5	11,830	13.0
	投資	2,868,780	14.6	2,489,302	12.7	379,478	15.2
	流動資産	3,486,957	17.8	3,946,368	20.1	△ 459,411	△ 11.6
	現金	170	0.0	170	0.0	0	0.0
	預金	3,232,209	16.5	3,822,618	19.5	△ 590,409	△ 15.4
	営業未収金	53,204	0.3	23,821	0.1	29,383	123.3
	営業外未収金	7,533	0.0	2,374	0.0	5,159	217.3
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
負債の部	貸倒引当金	△ 172	—	△ 299	—	127	—
	貯蔵品	11,833	0.1	14,405	0.1	△ 2,572	△ 17.9
	短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	前払金	182,180	0.9	83,280	0.4	98,900	118.8
	保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	19,624,371	100.0	19,605,334	100.0	19,037	0.1
	固定負債	953,656	4.9	983,599	5.0	△ 29,943	△ 3.0
	企業債	100,506	0.5	113,426	0.6	△ 12,920	△ 11.4
	引当金	853,050	4.3	870,072	4.4	△ 17,022	△ 2.0
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
資本の部	流動負債	296,064	1.5	219,735	1.1	76,329	34.7
	企業債	12,921	0.1	12,666	0.1	255	2.0
	賞与引当金	24,529	0.1	21,669	0.1	2,860	13.2
	営業未払金	76,064	0.4	63,146	0.3	12,918	20.5
	営業外未払金	0	0.0	13,825	0.1	△ 13,825	皆減
	その他未払金	169,921	0.9	87,092	0.4	82,829	95.1
	営業前受金	12	0.0	0	0.0	12	皆増
	その他流動負債	12,618	0.1	21,337	0.1	△ 8,719	△ 40.9
	繰延収益	3,134,747	16.0	3,251,453	16.6	△ 116,706	△ 3.6
	長期前受金	3,134,747	16.0	3,251,453	16.6	△ 116,706	△ 3.6
資本の部	負債合計	4,384,467	22.3	4,454,786	22.7	△ 70,319	△ 1.6
	資本金	7,141,591	36.4	7,128,925	36.4	12,666	0.2
	資本金	7,141,591	36.4	7,128,925	36.4	12,666	0.2
	剰余金	8,098,314	41.3	8,021,622	40.9	76,692	1.0
	資本剰余金	7,216,738	36.8	7,148,842	36.5	67,896	0.9
資本の部	利益剰余金	881,575	4.5	872,780	4.5	8,795	1.0
	資本合計	15,239,905	77.7	15,150,548	77.3	89,357	0.6
	負債資本合計	19,624,371	100.0	19,605,334	100.0	19,037	0.1

ア 資産

資産合計は 19,624,371 千円で、固定資産が 16,137,414 千円(有形固定資産 13,165,545 千円、無形固定資産 103,090 千円、投資 2,868,780 千円)、流動資産が 3,486,957 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 478,448 千円(3.1%)増加している。

その要因は、有形固定資産が 87,141 千円(0.7%)増加したほか、無形固定資産は 11,830 千円(13.0%)、投資が 379,478 千円(15.2%)増加したためである。

投資の増加の主な要因は、当年度に長期貸付金 385,000 千円を本市公共下水道事業会計に貸付けしたことによるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 459,411 千円(11.6%)減少している。

その主な要因は、公共下水道事業会計への貸付け等のため現金預金が 590,409 千円(15.4%)減少したためである。なお、給水収益、受託工事収益などの未収金債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、172 千円となっている。

また、未収金のうち水道料金等に係る営業未収金は 53,204 千円で、前年度と比べて 29,383 千円(123.3%)増加している。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 4,384,467 千円(固定負債 953,656 千円、流動負債 296,064 千円、繰延収益 3,134,747 千円)で、前年度と比べて 70,319 千円(1.6%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 29,943 千円(3.0%)減少している。その要因は、企業債が 12,920 千円(11.4%)、引当金が 17,022 千円(2.0%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 76,329 千円(34.7%)増加している。その主な要因は、その他流動負債は 8,719 千円(40.9%)減少したものの、企業債が 255 千円(2.0%)、その他未払金が 82,829 千円(95.1%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 116,706 千円(3.6%)減少している。その要因は、長期前受金が 116,706 千円(3.6%)減少したためである。

[企 業 債 残 高 等 の 推 移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平 成 28 年 度	0	64,381,741	226,747,355
平 成 29 年 度	0	61,323,294	165,424,061
平 成 30 年 度	0	26,915,230	138,508,831
令 和 元 年 度	0	12,416,434	126,092,397
令 和 2 年 度	0	12,666,005	113,426,392

ウ 資本

資本合計は 15,239,905 千円(資本金 7,141,591 千円、剰余金 8,098,314 千円)で、前年度と比べて 89,357 千円(0.6%) 増加している。

資本金は、前年度と比べて 12,666 千円(0.2%) 増加している。その要因は、建設基金からの繰入により 12,666 千円(0.2%) 増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 76,692 千円(1.0%) 増加している。その要因は、資本剰余金が 67,896 千円(0.9%)、利益剰余金が 8,795 千円(1.0%) 増加したためである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区分	資本金	剰余金					資本合計	
		資本剰余金 合計	利益剰余金					
			利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
令和元年度末残高	7,128,925	7,148,842	100,000	74,000	698,780	872,780	15,150,548	
令和元年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	7,128,925	7,148,842	100,000	74,000	698,780	872,780	15,150,548	
令和2年度変動額	12,666	67,896	0	0	8,795	8,795	89,357	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	
建設基金からの繰入	12,666	0	0	0	0	0	12,666	
企業債の負債への振替	0	0	0	0	0	0	0	
給水分担金受入	0	56,396	0	0	0	0	56,396	
受贈財産の積立	0	0	0	0	0	0	0	
工事負担金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
建設基金の積立	0	24,166	0	0	0	0	24,166	
建設基金の取崩	0	△ 12,666	0	0	0	0	△ 12,666	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受金への振替	0	0	0	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度純利益	0	0	0	0	8,795	8,795	8,795	
令和2年度末残高	7,141,591	7,216,738	100,000	74,000	707,575	881,575	15,239,905	

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和2年度末残高	7,141,591	7,216,738	707,575
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処分後残高	7,141,591	7,216,738	(翌年度繰越利益剰余金) 707,575

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	令和 2 年度	令和 元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	経常収益 ----- 経常費用 ×100	100.66	100.57	111.17
	②累積欠損金比率 (%)	当年度未処理欠損金 ----- 営業収益 - 受託工事収益 ×100	0.00	0.00	0.78
	③流動比率 (%)	流動資産 ----- 流動負債 ×100	1,177.77	1,795.97	360.86
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	企業債現在高合計 ----- 給水収益 ×100	11.25	12.11	309.28
	⑤料金回収率 (%)	供給単価 ----- 給水原価 ×100	82.03	85.48	103.32
	⑥給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入 ----- 年間総有収水量	158.46	161.50	168.56
	⑦施設利用率 (%)	一日平均配水量 ----- 一日配水能力 ×100	83.47	78.90	59.51
	⑧有収率 (%)	年間総有収水量 ----- 年間総配水量 ×100	97.12	96.21	87.08
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 ----- 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 ×100	49.13	50.16	48.55
	⑩管路経年化率 (%)	法定耐用年数を経過した管路延長 ----- 管路延長 ×100	17.18	20.82	17.11
	⑪管路更新率 (%)	当該年度に更新した管路延長 ----- 管路延長 ×100	0.61	1.12	0.63

(注) 令和 2 年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和 2 年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

本市は、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

本市は、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

本市は、水道料金だけでは水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑥ 給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m³当たりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、前年度と比べて給水原価は減少しており、類似団体平均よりやや低い状況で推移している

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

⑧ 有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

本市は、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、計画的に配水管改良工事を進め、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑪ 管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

本市は、過去の大規模住宅団地開発地における老朽管改良工事等を計画的に実施しており、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

6 キャッシュ・フロー

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一會計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区別に開示するものである。

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区分	令和2年度 (税抜き)	令和元年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	8,794,948	7,922,340	872,608
減価償却費	516,907,730	508,188,709	8,719,021
長期前受金戻入額	△ 134,285,588	△ 130,424,269	△ 3,861,319
固定資産除却費	15,909,430	10,005,783	5,903,647
固定資産売却損	0	19,914	△ 19,914
受取利息	△ 272,500	△ 147,500	△ 125,000
支払利息	2,458,833	2,708,404	△ 249,571
未収金の増減額（△は増額）	△ 34,542,629	25,245,810	△ 59,788,439
貸倒引当金の増減額（△は減額）	△ 127,150	△ 108,888	△ 18,262
貯蔵品の増減（△は増額）	2,571,871	△ 1,188,406	3,760,277
修繕引当金の増減額（△は減額）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減額）	2,860,000	△ 178,000	3,038,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 3,596,000	△ 507,000	△ 3,089,000
営業未払金の増減額（△は減額）	12,917,895	△ 7,901,421	20,819,316
営業外未払金の増減額（△は減額）	△ 13,825,400	13,825,400	△ 27,650,800
前受金の増減額（△は減額）	11,872	△ 242,941	254,813
その他流動負債の増減額（△は減額）	△ 8,718,751	△ 4,162,246	△ 4,556,505
小計 (A)	367,064,561	423,055,689	△ 55,991,128
利息及び配当金受取額 (B)	272,500	147,500	125,000
利息の支払額 (B)	△ 2,458,833	△ 2,708,404	249,571
業務活動によるキャッシュ・フロー(C)=(A)+(B)	364,878,228	420,494,785	△ 55,616,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 618,304,231	△ 502,754,210	△ 115,550,021
固定資産売却収入	0	1,613,570	△ 1,613,570
前払金の増減額（△は増額）	△ 98,900,000	△ 59,580,000	△ 39,320,000
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	82,829,285	△ 48,032,338	130,861,623
工事負担金収入	7,691,200	113,984,680	△ 106,293,480
建設基金取崩額	12,666,005	12,416,434	249,571
分担金収入	56,396,049	80,455,352	△ 24,059,303
長期貸付金による支出	△ 385,000,000	△ 250,000,000	△ 135,000,000
特定収入分税額控除減額	—	△ 9,010,646	9,010,646
投資活動によるキャッシュ・フロー(D)	△ 942,621,692	△ 660,907,158	△ 281,714,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 12,666,005	△ 12,416,434	△ 249,571
財務活動によるキャッシュ・フロー(E)	△ 12,666,005	△ 12,416,434	△ 249,571
資金増減額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 590,409,469	△ 252,828,807	△ 337,580,662
資金期首残高 (G)	3,822,788,292	4,075,617,099	△ 252,828,807
資金期末残高 (H)=(F)+(G)	3,232,378,823	3,822,788,292	△ 590,409,469

7 むすび

令和2年度の経営成績をみると、営業収益は前年度と比べて3.2%減の1,066,952千円、営業費用は前年度と比べて0.6%増の1,369,559千円、損益収支は302,607千円の大幅な営業損失となっており、本業での収益性は依然として改善していない。

また、事業運営の基本となる供給単価と給水原価との関係では、給水原価が供給単価を大きく上回る28円47銭の差損が生じており、料金回収率は82.0%で前年度と比べて3.4ポイント悪化している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金軽減事業を実施したことに伴い、令和2年6月、7月分に係る水道基本料金を免除した分の営業収益減少によるもので、その減少分及びその軽減事業に係る料金調定システム改修費用は市から水道料金軽減事業補助金として別科目である営業外収益（雑収益57,812千円）にて収入しているためである。

のことから、料金調整基金の繰入等営業外損益を加減した結果、経常利益は前年度と比べて15.8%増の9,657千円、当年度純利益は前年度と比べて11.0%増の8,795千円となっている。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を表す指標「流動比率」については高い水準で推移しており、「企業債残高対給水収益比率」は類似団体平均と比較してもかなり低い水準である。このことは、一見すると十分な流動資産を保有し、支払能力は確保されている良好な状態に見えるが、水道施設の建設は一般的にみて短期間に集中的な投資を要し、また、その事業効果が長期にわたるため、建設事業費の地方負担の財源については地方債を充当することにより、世代間の負担の衡平を図ることが適当である。しかし、本市においては、今までの経営努力で積上げてきた利益剰余金があるため、令和2年4月に策定した「京田辺市水道事業経営戦略」において、今後10年間の拡張事業減少が見込まれる中で、建設基金の運用ルール見直しを行い、取り崩し範囲を拡大し、企業債を借り入れる代わりに基金を取り崩すことで企業債借り入れの抑制を図る投資計画を基本とした財政計画をもとに、水道事業の基盤強化を目指し、経営の効率化を図るものとしている。

本市の状況としては、当面は人口の増加が見込まれるが、生活様式や節水意識の変化、節水機器のさらなる普及に加え、企業の経営合理化等が進むにつれ、給水収益の増加は見込みにくい状況になっていくものと思われる。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、在宅勤務などの勤務形態の変化やマスクの着用や手洗い、うがいの徹底といった感染予防のための行動など、私たち一人ひとりの生活様式や行動様式にも影響を与えており、水需要においても変化をもたらしている可能性がある。

このような社会状況の変化のなか、令和2年度の本市の年間総給水量は、前年度と

比べて1.8%増加している。

内訳としては、自己水に比べ府営水の増加率が高いことから、本市南部地域の人口増加によるものとも推測されるが、感染症の影響を含めた水需要の実績把握と変化要因の分析・精査を行うことが必要である。

また、かねてから災害による備えとして管路等の水道施設の耐震化等が行われてきたが、感染症対策として手洗い等の有効性が再認識される中、日常の水道による公衆衛生機能を確保するためのインフラ事業者として、感染症を新たなリスク要因として捉えた事業運営が求められている。

こうした今までと異なる水道を取り巻く事業環境の変化や、今後の住宅地等の開発、また、これから的人口減少を見据え、安定した収入による健全な経営基盤の強化を図るため、経営戦略に示されているように、管路の更新や耐震化に係る投資など効率的な資産管理や将来的な基金のあり方を踏まえた計画的な運用の見直しなど財源確保に努めるとともに、基金を活用した資金運用といった新たな財源の確保策についても検討を進める必要がある。

一方、集金や開閉栓業務、窓口業務等における民間事業者の活用を検討するなど官民連携の推進や減少する水道技術者の技術継承のあり方について広域連携といった視点から関係機関との議論を深めていくことも必要と考える。

水道事業は、重要なライフラインであり、諸計画の着実な推進とともに、聖域なき業務改善等にも努めながら健全な経営の実現を図られ、将来にわたって水道水の供給サービスが安全・安心で安定的に持続される事業運営となるよう努められることを望むものである。

京田辺市公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総処理水量は 9,937,752 m³で、前年度と比べて 230,218 m³(2.4%)増加している。

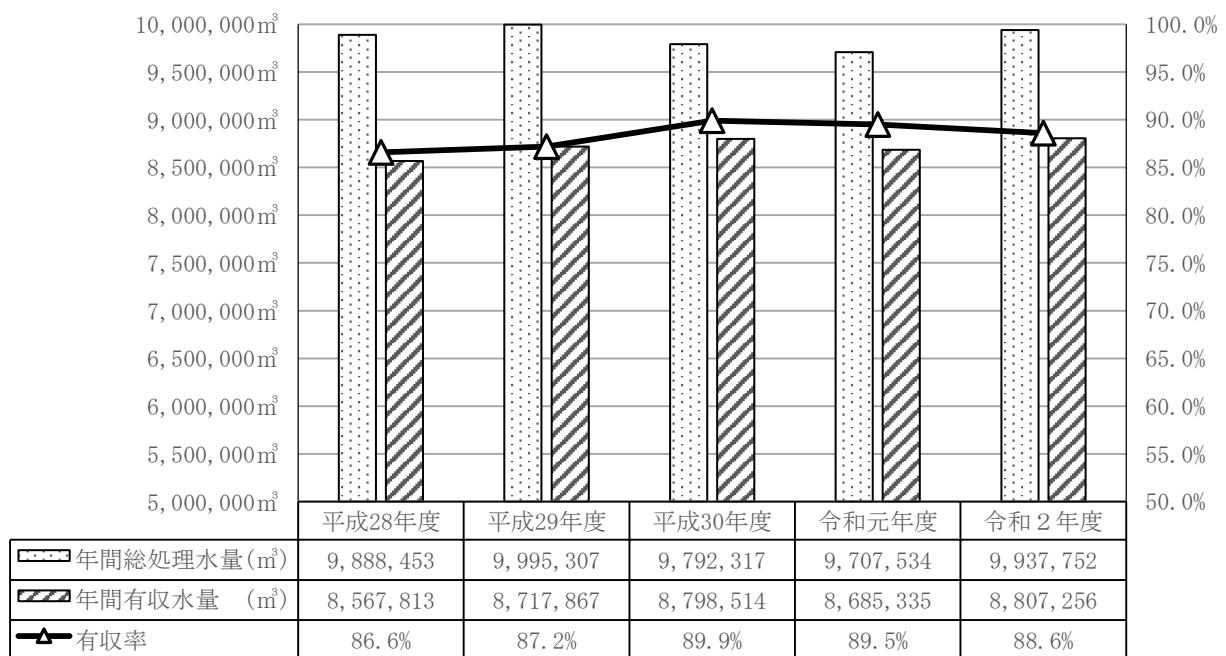
また、年間有収水量は 8,807,256 m³で、前年度と比べて 121,921 m³(1.4%)増加しており、有収率は 88.6%で、前年度と比べて 0.9 ポイント低下している。

なお、当年度の処理区域内人口は 69,557 人で、前年度と比べて 338 人(0.5%)増加し、人口普及率は前年度と比べて増減なしで 98.6%である。

[主な業務量の推移]

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総処理水量	m ³	9,888,453	9,995,307	9,792,317	9,707,534	9,937,752
年間有収水量	m ³	8,567,813	8,717,867	8,798,514	8,685,335	8,807,256
有収率%	%	86.6	87.2	89.9	89.5	88.6
行政区域内人口	人	68,465	69,124	69,594	70,179	70,518
処理区域内人口	人	67,310	68,010	68,579	69,219	69,557
処理区域内面積	ha	1,182.80	1,194.30	1,190.70	1,198.49	1,201.07
水洗化人口	人	64,837	65,615	66,353	67,060	67,442
人口普及率%	%	98.3	98.4	98.5	98.6	98.6
水洗化率%	%	96.3	96.5	96.8	96.9	97.0

[年間総処理水量と年間有収水量の推移]



(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 67,442 人で、前年度と比べて 382 人(0.6%)増加している。

また、水洗化率は前年度と比べて 0.1 ポイント上昇し 97.0%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、前年度より 2 人減少し、8 人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道課	—	—	10	10	8
計	—	—	10	10	8

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 平成30年度から法を全部適用

3 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 143,728 千円である。事業の内容は、管路建設関係では、公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路の改築更新設計をはじめ、公共污水ますの設置などが行われている。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設改良費	—	—	193,678	317,987	143,728

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	1,868,500	1,697,842	△ 170,658	90.9	1,735,778
営業収益	843,042	808,261	△ 34,781	95.9	808,935
営業外収益	1,025,456	889,558	△ 135,898	86.7	924,053
特 別 利 益	2	24	22	1,200.0	2,790

収益的収入の決算額は1,697,842千円で、前年度と比べて37,936千円減少している。予算額1,868,500千円に対して170,658千円下回っており、収入率は90.9%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	1,868,500	1,706,096	0	162,404	91.3	1,731,306
営業費用	1,682,423	1,521,591	0	160,832	90.4	1,539,942
営業外費用	183,542	183,540	0	2	100.0	190,874
特 別 損 失	1,035	966	0	69	93.3	490
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0.0	0

収益的支出の決算額は1,706,096千円で、前年度と比べて25,210千円減少している。予算額1,868,500千円に対する執行率は91.3%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的收支差引額は、△8,254千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 決算額
資本的収入	909,400	727,504	△ 181,896	80.0	909,364
企業債	262,800	117,100	△ 145,700	44.6	424,400
他会計借入金	393,367	385,000	△ 8,367	97.9	250,000
工事負担金	2	0	△ 2	0.0	0
国庫補助金	60,000	4,000	△ 56,000	6.7	43,500
他会計補助金	193,231	221,404	28,173	114.6	191,438

資本的収入の決算額は 727,504 千円で、前年度と比べて 181,860 千円減少している。予算額 909,400 千円に対して 181,896 千円下回っており、収入率は 80.0% である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,191,400	973,299	158,000	60,101	81.7	1,190,682
建設改良費	358,911	143,728	158,000	57,183	40.0	317,987
企業債償還金	832,489	829,571	0	2,918	99.6	872,694

資本的支出の決算額は 973,299 千円で、前年度と比べて 217,383 千円減少している。予算額 1,191,400 千円に対する執行率は 81.7% である。翌年度繰越額は、158,000 千円で松井ヶ丘地内管路施設長寿命化工事ほか計 3 事業に係るものである。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額 245,795 千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,525 千円
- ・過年度分、当年度分損益勘定留保資金 234,269 千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損 益 計 算 書 比 較 表]

(単位：円、%)

科 目	金額(税抜き)		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
當業収益	734,953,852	746,907,206	△ 11,953,354	△ 1.6
下水道使用料	733,766,122	735,061,427	△ 1,295,305	△ 0.2
浄化槽事務委託負担金	25,130	10,338,679	△ 10,313,549	△ 99.8
その他の當業収益	1,162,600	1,507,100	△ 344,500	△ 22.9
當業費用	1,465,480,428	1,493,497,581	△ 28,017,153	△ 1.9
管渠費	39,267,536	38,317,129	950,407	2.5
浄化槽費	361,878	10,311,661	△ 9,949,783	△ 96.5
総係費	95,847,094	77,508,790	18,338,304	23.7
流域下水道費	478,624,271	447,059,236	31,565,035	7.1
減価償却費	851,148,662	840,231,789	10,916,873	1.3
資産減耗費	230,987	80,068,976	△ 79,837,989	△ 99.7
當業利益(△損失)	△ 730,526,576	△ 746,590,375	16,063,799	2.2
當業外収益	889,557,052	924,050,785	△ 34,493,733	△ 3.7
受取利息及び配当金	59,000	59,000	0	0.0
他会計補助金	317,000,000	282,000,000	35,000,000	12.4
長期前受金戻入益	572,488,425	641,930,282	△ 69,441,857	△ 10.8
雑収益	9,627	61,503	△ 51,876	△ 84.3
當業外費用	157,453,373	179,009,266	△ 21,555,893	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	155,670,728	177,873,078	△ 22,202,350	△ 12.5
雑支出	1,782,645	1,136,188	646,457	56.9
経常利益(△損失)	1,577,103	△ 1,548,856	3,125,959	201.8
特別利益	21,807	2,583,512	△ 2,561,705	△ 99.2
固定資産売却益	0	126,240	△ 126,240	皆減
過年度損益修正益	21,807	2,457,272	△ 2,435,465	△ 99.1
特別損失	887,026	453,507	433,519	95.6
過年度損益修正損	886,908	453,507	433,401	95.6
その他特別損失	118	-	118	皆増
当年度純利益(△損失)	711,884	581,149	130,735	22.5
前年度繰越利益剰余金	22,732,714	22,151,565	581,149	2.6
当年度未処分利益剰余金	23,444,598	22,732,714	711,884	3.1

ア 営業収益

営業収益は 734,954 千円で、前年度と比べて 11,953 千円(1.6%)減少している。その主な要因は、浄化槽事務委託負担金が 10,314 千円(99.8%)減少したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,465,480 千円で、前年度と比べて 28,017 千円(1.9%)減少している。その主な要因は、総係費が 18,338 千円(23.7%)、流域下水道費が 31,565 千円(7.1%)増加したものの、浄化槽費が 9,950 千円(96.5%)、資産減耗費が 79,838 千円(99.7%)減少したためである。

ウ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、730,527 千円の大幅な営業損失となり、前年度と比べて損失は 16,064 千円(2.2%)減少している。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 889,557 千円で、前年度と比べて 34,494 千円(3.7%)減少している。その主な要因は、他会計補助金として一般会計からの補助金が 317,000 千円で、前年度と比べて 35,000 千円(12.4%)増加したものの、長期前受金戻入益が 69,442 千円(10.8%)減少したためである。

また、営業外費用は 157,453 千円で、前年度と比べて 21,556 千円(12.0%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 22,202 千円(12.5%)減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計補助金(繰入金)	798,000	822,047	440,497	473,438	538,404
収 益 勘 定	445,079	697,672	350,000	282,000	317,000
資 本 勘 定	352,921	124,375	90,497	191,438	221,404

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成 30 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算により廃止され、平成 30 年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

オ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、1,577 千円の経常利益となり、前年度と比べて利益は 3,126 千円(201.8%)増加し、利益となっている。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は過年度損益修正益 22 千円で、前年度と比べて 2,562 千円(99.2%)減少している。また、特別損失は 887 千円で、その主な要因である過年度損益修正損が前

年度と比べて 433 千円(95.6%)増加している。

キ 当年度純利益(△損失)

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、712 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 131 千円(22.5%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 23,445 千円で、前年度と比べて 712 千円(3.1%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	-	-	779,500	746,907	734,954
営業利益(△損失)	-	-	△ 770,647	△ 746,590	△ 730,527
経常利益	-	-	29,136	△ 1,549	1,577
当年度純利益	-	-	22,152	581	712

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成 30 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算により廃止され、平成 30 年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

コ 污水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度公共下水道事業における有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 106 円 18 銭で、前年度と比べて 2 円 2 銭低下し、使用料単価は 83 円 31 銭であり、前年度と比べて 1 円 32 銭低下している。なお、経費回収率は 78.46% である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚水処理原価	126.10	144.44	108.53	104.16	106.18
使用料単価	91.54	82.98	87.28	84.63	83.31
経費回収率	72.60%	57.45%	80.42%	81.29%	78.46%

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費(公費負担分を除く) ÷ 有収水量

2 経費回収率=下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く)

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 24,499,484 千円で、前年度と比べて 727,523 千円(2.9%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金額 (税抜き)	構成 比率	金額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	24,104,359	98.4	24,802,208	98.3	△ 697,849	△ 2.8
	有形固定資産	22,413,074	91.5	23,098,730	91.6	△ 685,656	△ 3.0
	無形固定資産	1,691,285	6.9	1,703,478	6.8	△ 12,193	△ 0.7
	流动資産	395,125	1.6	424,799	1.7	△ 29,674	△ 7.0
	現金	0	0.0	0	0.0	0	-
	預金	377,815	1.5	407,703	1.6	△ 29,888	△ 7.3
	営業未収金	17,452	0.1	17,258	0.1	194	1.1
	営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
負債の部	未収金貸倒引当金	△ 143	0.0	△ 162	0.0	19	11.7
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
	資産合計	24,499,484	100.0	25,227,007	100.0	△ 727,523	△ 2.9
	固定負債	8,880,245	36.2	9,168,123	36.3	△ 287,878	△ 3.1
	企業債	7,950,145	32.5	8,623,023	34.2	△ 672,878	△ 7.8
	他会計借入金	930,000	3.8	545,000	2.2	385,000	70.6
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流动負債	1,087,434	4.4	1,181,318	4.7	△ 93,884	△ 7.9
	企業債	789,978	3.2	829,571	3.3	△ 39,593	△ 4.8
資本の部	営業未払金	148,312	0.6	123,535	0.5	24,777	20.1
	営業外未払金	17,959	0.1	1,522	0.0	16,437	1,080.0
	その他未払金	120,537	0.5	216,552	0.9	△ 96,015	△ 44.3
	賞与引当金	5,120	0.0	5,096	0.0	24	0.5
	法定福利費引当金	855	0.0	751	0.0	104	13.8
	その他流動負債	4,673	0.0	4,291	0.0	382	8.9
	繰延収益	14,465,739	59.0	14,812,212	58.7	△ 346,473	△ 2.3
	長期前受金	14,465,739	59.0	14,812,212	58.7	△ 346,473	△ 2.3
	負債合計	24,433,418	99.7	25,161,653	99.7	△ 728,235	△ 2.9
資本の部	資本金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	資本剰余金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	剰余金	64,605	0.3	63,893	0.3	712	1.1
	資本剰余金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0
	利益剰余金	58,928	0.2	58,216	0.2	712	1.2
資本合計		66,066	0.3	65,354	0.3	712	1.1
負債資本合計		24,499,484	100.0	25,227,007	100.0	△ 727,523	△ 2.9

ア 資産

資産合計は 24,499,484 千円で、固定資産が 24,104,359 千円(有形固定資産 22,413,074 千円、無形固定資産 1,691,285 千円)、流動資産が 395,125 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 697,849 千円(2.8%)減少している。

その要因は、有形固定資産が 685,656 千円(3.0%)減少し、無形固定資産が 12,193 千円(0.7%)減少したためである。なお、有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 29,674 千円(7.0%)減少している。その主な要因は、預金が 29,888 千円(7.3%)減少したためである。

なお、下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用とする未収金貸倒引当金は、143 千円を計上している。

また、未収金のうち下水道使用料等に係る営業未収金は 17,452 千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 24,433,418 千円(固定負債 8,880,245 千円、流動負債 1,087,434 千円、繰延収益 14,465,739 千円)で、前年度と比べて 728,235 千円(2.9%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 287,878 千円(3.1%)減少している。その主な要因は、企業債が 672,878 千円(7.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 93,884 千円(7.9%)減少している。その主な要因は、営業未払金が 24,777 千円(20.1%)、営業外未払金が 16,437 千円(1,080.0%)増加したものの、企業債が 39,593 千円(4.8%)、その他未払金が 96,015 千円(44.3%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 346,473 千円(2.3%)減少している。その要因は、長期前受金が 346,473 千円(2.3%)減少したためである。

[企 業 債 残 高 等 の 推 移]

(単位：円)

区分	借入高	償還高	年度末残高
平成 29 年度	—	—	10,401,690,621
平成 30 年度	381,200,000	882,001,771	9,900,888,850
令和 元 年 度	424,400,000	872,694,404	9,452,594,446
令和 2 年 度	117,100,000	829,570,978	8,740,123,468

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成 30 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算により廃止され、平成 30 年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

ウ 資本

資本合計は 66,066 千円（資本金 1,460 千円、剰余金 64,605 千円）で、前年度と比べて 712 千円(1.1%) 増加している。

資本金は前年度と比べて増減なく、剰余金は前年度と比べて 712 千円(1.1%) 増加している。その要因は、利益剰余金が 712 千円(1.2%) 増加したためである。

なお、令和 2 年度末残高の利益剰余金は 58,928 千円であり、うち未処分利益剰余金 23,445 千円を翌年度繰越としている。

資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区分	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	その他積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
令和元年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	22,733	58,216	65,354	
令和元年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	22,733	58,216	65,354	
令和 2 年度変動額	0	0	0	0	0	712	712	712	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和 2 年度純利益	0	0	0	0	0	712	712	712	
令和 2 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	23,445	58,928	66,066	

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 2 年度末残高	1,460	5,677	23,445
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処分後残高	1,460	5,677	23,445

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	令和 2年度	令和 元年度	類似団体平均 (令和元年度)
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.10	99.91	106.32
	②累積欠損金比率 (%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	1.35
	③流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.34	35.96	71.54
	④企業債残高対事業規模比率 (%) $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	810.03	1,157.95	653.69
	⑤経費回収率 (%) $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	78.46	81.29	88.05
	⑥汚水処理原価 (円) $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	106.18	104.11	141.15
	⑦施設利用率 (%) $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—	57.04
	⑧水洗化率 (%) $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	96.96	96.88	93.73
老朽化の状況	⑨有形固定資産減価償却率 (%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち}\br/> \text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	9.01	6.00	21.22
	⑩管渠老朽化率 (%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	—	—	0.83
	⑪管渠改善率 (%) $\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.48	0.12

(注) 令和2年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和2年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。一方、収益的収支比率は、料金収入や他会計補助金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

令和2年度の経常収支比率は 100.10% であったが、これは他会計からの補助金、貸入金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和 2 年度の流動比率は 36.34% と非常に低い比率となっており、一般的に 100% を下回るということは、1 年以内に現金化できる資産で 1 年以内に支払わなければならぬ負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和 2 年度の企業債残高対事業規模比率は 810.03% であり、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、依然として類似団体平均と比べて高い比率となっており、経営上の大変な負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100% を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和 2 年度は 78.46% であったが、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経営状況や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により汚水処理を効率的に行っていることから、令和2年度は106.18円と処理原価を類似団体平均よりも安価に賄えている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和2年度は96.96%で、類似団体平均以上の数値である。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和2年度は9.01%で、類似団体平均以下の数値である。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が2%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和2年度は工事未完了により繰越したため、0.00%としている。今後も長寿命化計画に基づく計画的な下水道管渠の改築更新を進めていく必要がある。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区分	令和2年度 (税抜き)	令和元年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	711,884	581,149	130,735
減価償却費	851,148,662	840,231,789	10,916,873
長期前受金戻入額	△ 572,488,425	△ 641,930,282	69,441,857
固定資産除却費	230,987	80,068,976	△ 79,837,989
斡旋融資預託金戻入額	△ 59,000	△ 59,000	0
支払利息	155,670,728	177,873,078	△ 22,202,350
未収金の増減額（△は増額）	△ 194,228	50,362,888	△ 50,557,116
貸倒引当金の増減額（△は減額）	△ 18,529	80,087	△ 98,616
賞与引当金の増減額（△は減額）	128,000	△ 434,000	562,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 226,000	1,567,000	△ 1,793,000
営業未払金の増減額（△は減額）	24,777,459	89,992,388	△ 65,214,929
営業外未払金の増減額（△は減額）	16,437,100	△ 14,274,078	30,711,178
その他流動負債の増減額（△は減額）	381,302	192,423	188,879
小計 (A)	476,499,940	584,252,418	△ 107,752,478
斡旋融資預託金 (B)	59,000	59,000	0
利息の支払額 (C)	△ 155,670,728	△ 177,873,078	22,202,350
業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)	320,888,212	406,438,340	△ 85,550,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 132,202,175	△ 292,742,608	160,540,433
固定資産売却収入	0	23,760	△ 23,760
前払金の増減額（△は増額）	0	14,210,000	△ 14,210,000
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	△ 96,015,304	146,336,201	△ 242,351,505
補助金の収入	225,404,000	234,938,000	△ 9,534,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 20,491,272	△ 21,358,000	866,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 23,304,751	81,407,353	△ 104,712,104
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	117,100,000	424,400,000	△ 307,300,000
企業債の償還による支出	△ 829,570,978	△ 872,694,404	43,123,426
長期借入金借入による収入	385,000,000	250,000,000	135,000,000
担保金収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 327,470,978	△ 198,294,404	△ 129,176,574
資金増減額 (G) = (D) + (E) + (F)	△ 29,887,517	289,551,289	△ 319,438,806
資金期首残高 (H)	407,702,705	118,151,416	289,551,289
資金期末残高 (I) = (G) + (H)	377,815,188	407,702,705	△ 29,887,517

7 むすび

経営成績をみると、営業収益は 734,954 千円、営業費用は 1,465,480 千円、損益収支は 730,527 千円の大幅な営業損失となっており、依然として本業での収益性は改善していない。

一方、営業外収益は 889,557 千円、営業外費用は 157,453 千円であり、他会計補助金等の営業外損益を加減した結果、1,577 千円の経常利益となり、当年度純利益は 712 千円となっている。

のことから、事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標「経費回収率」をみると、78.46%で類似団体平均よりも低い率であり、費用よりも下水道使用料が安く、本市では汚水処理費を使用料で賄えていない不足分を一般会計からの基準外繰入金で補てんしている状況となっている。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を表す指標「流動比率」は 36.34%で支払能力に乏しく、また、企業債の残高が非常に多く、企業債の償還に多額の費用を投資するために他会計補助金等で大きな赤字を補てんしている状況であるため、非常に厳しい財政状態にある。

こうした厳しい経営状況の把握を踏まえ、令和 2 年 4 月に中長期的な経営の基本計画である「京田辺市下水道事業経営戦略」を策定し、効率的で持続的な事業運営に向けた投資・財政計画（収支計画）を示すとともに、令和 2 年度において京田辺市公共下水道使用料徴収条例の一部改正を行い、経営の健全化に向けて改定使用料を令和 3 年 7 月 1 日から施行する取組が進められた。

この使用料の改定にあたっては、市民等にとって新たな負担となることから、水道料金体系との整合や小水量使用者の負担軽減、大口利用者の過度な料金負担増の緩和を考慮し、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済状況の変化による市民生活への影響にも配慮しながら、周知期間を設けた施行期日としている。

今後は、公共下水道ストックマネジメント計画を財政収支計画に反映し、施設の長寿命化工事等投資の適正化、平準化を図り、経営の健全化に向けた取組を進められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など市民の生活を支える欠くことのできない社会基盤である。

これまで以上に収益・費用などの経営成績や資産・負債を示す財政状態を見通したなかで、収支バランスを考慮した経営の効率化と財政基盤の強化を図り、将来にわたり持続可能で健全な事業運営となるよう努められることを望むものである。

京田辺市農業集落排水事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

農業集落排水事業は、平成18年度において整備が終了しており、管渠整備延長は9,710m(打田地区2,898m、天王地区5,157m、高船地区1,655m)となっている。

また、区域面積は18.0ha(打田地区5.9ha、天王地区7.4ha、高船地区4.7ha)となっている。

当年度末の区域内人口は546人で、前年度と比べて20人(3.5%)減少している。

一方、年間処理水量は47,483m³で、前年度と比べて1,660m³(3.6%)増加している。

[主な業務量の推移]

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管渠整備延長	m (平成18年度において整備終了)			9,710	9,710	9,710
うち、打田地区				2,898	2,898	2,898
うち、天王地区				5,157	5,157	5,157
うち、高船地区				1,655	1,655	1,655
区域面積	ha (平成18年度において整備終了)			18.0	18.0	18.0
うち、打田地区				5.9	5.9	5.9
うち、天王地区				7.4	7.4	7.4
うち、高船地区				4.7	4.7	4.7
区域内人口(戸数)	人(戸)	622(200)	617(202)	586(191)	566(189)	546(190)
うち、打田地区		251(85)	254(87)	244(79)	229(77)	218(78)
うち、天王地区		252(82)	240(82)	228(79)	230(79)	226(79)
うち、高船地区		119(33)	123(33)	114(33)	107(33)	102(33)
水洗化人口(戸数)	人(戸)	609(194)	592(194)	563(184)	545(182)	525(185)
うち、打田地区		251(85)	242(85)	233(78)	218(76)	207(77)
うち、天王地区		239(76)	227(76)	216(73)	220(73)	216(75)
うち、高船地区		119(33)	123(33)	114(33)	107(33)	102(33)
人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化率	%	97.9	95.9	96.1	96.3	96.2
処理水量	m ³ /年	—	45,456	46,937	45,823	47,483

(2) 水洗化の状況

当年度末の人口普及率は100%で、水洗化率は96.2%となっている。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、1人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道課	—	—	1	1	1
計	—	—	1	1	1

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 平成30年度から法を全部適用

3 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は、0円である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設改良費	—	—	6,307	5,014	0

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	71,500	62,061	△ 9,439	86.8	81,906
営業収益	10,226	10,152	△ 74	99.3	10,226
営業外収益	61,272	51,909	△ 9,363	84.7	71,680
特 別 利 益	2	0	△ 2	0.0	0

収益的収入の決算額は62,061千円で、前年度と比べて19,845千円減少している。
予算額71,500千円に対して9,439千円下回っており、収入率は86.8%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項ただし書 の規定による繰越	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	71,500	62,032	0	9,468	86.8	83,422
営業費用	64,615	57,314	0	7,301	88.7	75,924
営業外費用	6,784	4,718	0	2,066	69.5	7,498
特 別 損 失	1	0	0	1	0.0	0
予 備 費	100	0	0	100	0.0	0

収益的支出の決算額は62,032千円で、前年度と比べて21,390千円減少している。
予算額71,500千円に対する執行率は86.8%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的收支差引額は、29千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	19,600	28,699	9,099	146.4	28,643
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
他 会 計 補 助 金	19,599	28,699	9,100	146.4	17,443

(注) 資本的収入の前年度決算額 28,643 千円には、企業債 6,200 千円、国庫補助金 5,000 千円が含まれている。

資本的収入の決算額は 28,699 千円で、前年度と比べて 56 千円増加している。
予算額 19,600 千円に対し 9,099 千円上回っており、収入率は 146.4% である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	29,200	29,004	0	196	99.3	34,270
企 業 債 償 還 金	29,200	29,004	0	196	99.3	29,256

(注) 資本的支入の前年度決算額 34,270 千円には、建設改良費 5,014 千円が含まれている。

資本的支入の決算額は 29,004 千円で、前年度と比べて 5,267 千円減少している。
予算額 29,200 千円に対する執行率は 99.3% で、翌年度への繰越額はない。

なお、資本的支入の決算額が資本的支入の決算額に対して不足する額 305 千円は、
次の財源により補てんされている。

- ・過年度分損益勘定留保資金 305 千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損 益 計 算 書 比 較 表]

(単位：円、%)

科 目	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度 (税抜き)	増減額	増減率
営 業 収 益	10,152,100	9,382,599	769,501	—
農 業 集 落 排 水 使 用 料	10,152,100	9,382,599	769,501	—
営 業 費 用	57,313,994	74,593,280	△ 17,279,286	—
処 理 場 費	22,668,582	19,191,444	3,477,138	—
減 価 償 却 費	34,645,412	55,401,836	△ 20,756,424	—
営 業 利 益 (△損失)	△ 47,161,894	△ 65,210,681	18,048,787	—
営 業 外 収 益	51,909,129	71,680,417	△ 19,771,288	—
他 会 計 補 助 金	26,945,000	33,000,000	△ 6,055,000	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	24,958,209	38,673,676	△ 13,715,467	—
雜 収 益	5,920	6,741	△ 821	—
営 業 外 費 用	4,717,939	6,401,765	△ 1,683,826	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,717,939	5,414,675	△ 696,736	—
雜 支 出	0	987,090	△ 987,090	—
經 常 利 益 (△損失)	29,296	67,971	△ 38,675	—
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
當 年 度 純 利 益 (△損失)	29,296	67,971	△ 38,675	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,680,178	1,612,207	67,971	—
當 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,709,474	1,680,178	29,296	—

(注) 令和2年度に消費税の納税義務者でなくなったため、令和元年度は税抜き、令和2年度は税込み表記となっている。また、増減額は単純比較としている。

ア 営業収益・営業費用

営業収益は10,152千円で、その全部が農業集落排水使用料である。

営業費用は57,314千円で、その内訳は、処理場費が22,669千円、減価償却費が34,645千円である。

イ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、47,162千円の営業損失となり、前年度と比べて損失は18,049千円減少している。

ウ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 51,909 千円で、その主なものは他会計補助金が 26,945 千円、長期前受金戻入益が 24,958 千円である。

営業外費用は 4,718 千円で、その全部が支払利息及び企業債取扱諸費である。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計補助金(繰入金)	47,600	53,208	42,399	50,443	55,644
収益勘定	36,903	53,208	35,600	33,000	26,945
資本勘定	10,697	0	6,799	17,443	28,699

(注) 農業集落排水事業については、特別会計が平成 30 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算により廃止され、平成 30 年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

エ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、29 千円の経常利益となり、前年度と比べて 39 千円減少している。

オ 特別利益・特別損失・当年度純利益（△損失）

特別利益及び特別損失はなく、その結果は 29 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 39 千円減少している。

カ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,709 千円で、前年度と比べて 29 千円増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

キ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 510 円 67 銭、使用料単価は 213 円 80 銭であり、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 41.87% である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚水処理原価	709.61	442.05	761.85	644.39	510.67
使用料単価	213.50	194.21	206.75	204.76	213.80
経費回収率	30.09%	43.93%	27.14%	31.78%	41.87%

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量

2 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 809,906 千円で、前年度と比べて 31,060 千円(3.7%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額 (税抜き)	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	779,640	96.3	814,286	96.8	△ 34,646	△ 4.3
	有形固定資産	779,640	96.3	814,286	96.8	△ 34,646	△ 4.3
	流動資産	30,266	3.7	26,650	3.2	3,616	13.6
	現金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預金	28,571	3.5	19,947	2.4	8,624	43.2
	営業未収金	1,695	0.2	1,697	0.2	△ 2	△ 0.1
	営業外未収金	0	0.0	6	0.0	△ 6	皆減
	その他未収金	0	0.0	5,000	0.6	△ 5,000	皆減
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		809,906	100.0	840,936	100.0	△ 31,030	△ 3.7
負債の部	固定負債	186,691	23.1	214,716	25.5	△ 28,025	△ 13.1
	企業債	186,691	23.1	214,716	25.5	△ 28,025	△ 13.1
	流動負債	31,956	3.9	38,730	4.6	△ 6,774	△ 17.5
	企業債	28,025	3.5	29,004	3.4	△ 979	△ 3.4
	営業未払金	3,557	0.4	2,572	0.3	985	38.3
	営業外未払金	0	0.0	1,596	0.2	△ 1,596	皆減
	その他未払金	0	0.0	5,014	0.6	△ 5,014	皆減
	賞与引当金	324	0.0	475	0.1	△ 151	△ 31.8
資本の部	法定福利費引当金	49	0.0	70	0.0	△ 21	△ 30.0
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰延収益	511,458	63.2	507,718	60.4	3,740	0.7
	長期前受金	511,458	63.2	507,718	60.4	3,740	0.7
	負債合計	730,105	90.1	761,164	90.5	△ 31,059	△ 4.1
	資本金	45,781	5.7	45,781	5.4	0	0.0
	資本合計	45,781	5.7	45,781	5.4	0	0.0
	剰余金	34,020	4.2	33,990	4.0	30	0.1
資本の部	資本剰余金	27,292	3.4	27,292	3.2	0	0.0
	利益剰余金	6,727	0.8	6,698	0.8	29	0.4
	資本合計	79,801	9.9	79,772	9.5	29	0.04
	負債資本合計	809,906	100.0	840,936	100.0	△ 31,030	△ 3.7

ア 資産

資産合計は 809,906 千円で、固定資産が 779,640 千円(有形固定資産 779,640 千円)、流動資産が 30,266 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 34,646 千円(4.3%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は前年度と比べて 3,616 千円(13.6%)増加している。その主な要因は、その他未収金が 5,000 千円(皆減)減少したものの、預金が 8,624 千円(43.2%)増加したためである。

イ 負債

負債は 730,105 千円(固定負債 186,691 千円、流動負債 31,956 千円、繰延収益 511,458 千円)で、前年度と比べて 31,059 千円(4.1%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 28,025 千円(13.1%)減少している。その要因は、企業債が 28,025 千円(13.1%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 6,774 千円(17.5%)減少している。その要因は、営業未払金が 985 千円(38.3%)増加したものの、営業外未払金が 1,598 千円(皆減)、その他未払金が 5,014 千円(皆減)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 3,740 千円(0.7%)増加している。その要因は、長期前受金が 3,740 千円(0.7%)増加したためである。

なお、当年度末の企業債残高は次の表のとおりで、償還により前年度末と比べて 29,004 千円(11.9%)減少している。

[企 業 債 残 高 等 の 推 移]

(単位：円)

区分	借入高	償還高	年度末残高
平成 29 年度	—	—	288,806,524
平成 30 年度	7,300,000	29,330,549	266,775,975
令和 元 年 度	6,200,000	29,256,269	243,719,706
令和 2 年 度	0	29,003,532	214,716,174

ウ 資本

資本合計は 79,801 千円(資本金 45,781 千円、剰余金 34,020 千円)で、前年度と比べて 29 千円(0.04%)増加している。

資本金は、前年度と比べて増減なしである。

剰余金は、前年度と比べて 30 千円(0.1%)増加している。その要因は、利益剰余金が 29 千円(0.4%)増加したためである。令和 2 年度末残高の利益剰余金は、6,727 千円であり、うち未処分利益剰余金として 1,709 千円を翌年度繰越としている。

なお、資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区分	資本金	剰余金					資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金				
		補助金	資本剰余金合計	その他積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
令和元年度末残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,680	6,698	79,772	
令和元年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,680	6,698	79,772	
令和 2 年度変動額	0	0	0	0	29	29	29	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0	
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	
令和 2 年度純利益	0	0	0	0	29	29	29	
令和 2 年度末残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,709	6,727	79,801	

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 2 年度末残高	45,781	27,292	1,709
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処分後残高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 1,709

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 2年度	令和 元年度	類似団体平均 (令和元年度)
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.05	100.08	103.60
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	193.99
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.71	68.81	26.99
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00	826.83
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	41.87	31.78	57.31
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	510.67	644.39	273.52
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	35.81	34.44	50.14
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	96.15	96.29	84.98
老 殄 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち}\br{\text{償却対象資産の帳簿原価}}} \times 100$	15.72	12.63	23.06
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	—	—	—
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.02

(注) 令和2年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和2年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和2年度の経常収支比率は100.05%であったが、これは他会計からの補助金、貸入金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和 2 年度の流動比率は 94.71%と類似団体平均と比べて高い比率となっているが、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で 1 年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成 29 年度から企業債残高対事業規模比率は繰出基準の精査に伴い 0%で推移しているが、実際には企業債残高のピークは過ぎたものの企業債残高は残っており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

令和 2 年度は 41.87%であったが、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれて

いる状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、1事業内に3地区の処理施設がそれぞれ設置されていることから、汚水処理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることになっている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和2年度は35.81%で、類似団体平均以下の数値で推移している。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和2年度は96.15%で、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和2年度は15.72%で、類似団体平均以下の数値で推移している。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和2年度は0.00%であり、管渠の更新投資は行われていない。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	29,296	67,971	△ 38,675
減価償却費	34,645,412	55,401,836	△ 20,756,424
長期前受金戻入額	△ 24,958,209	△ 38,673,676	13,715,467
支払利息	4,717,939	5,414,675	△ 696,736
未収金の増減額（△は増額）	5,008,120	1,044,080	3,964,040
賞与引当金の増減額（△は減額）	△ 172,000	193,000	△ 365,000
営業未払金の増減額（△は減額）	985,324	△ 28,123	1,013,447
営業外未払金の増減額（△は減額）	△ 1,596,000	620,500	△ 2,216,500
その他流動負債の増減額（△は減額）	0	0	0
小計 (A)	18,659,882	24,040,263	△ 5,380,381
利息の支払額 (B)	△ 4,717,939	△ 5,414,675	696,736
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	13,941,943	18,625,588	△ 4,683,645

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	0	△ 4,558,000	4,558,000
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	△ 5,013,800	△ 1,293,400	△ 3,720,400
補助金の収入	28,699,000	22,443,000	6,256,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	—	△ 2,040,272	2,040,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	23,685,200	14,551,328	9,133,872

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	0	6,200,000	△ 6,200,000
企業債の償還による支出	△ 29,003,532	△ 29,256,269	252,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 29,003,532	△ 23,056,269	△ 5,947,263

資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	8,623,611	10,120,647	△ 1,497,036
資金期首残高 (G)	19,947,354	9,826,707	10,120,647
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	28,570,965	19,947,354	8,623,611

7 むすび

経営成績をみると、営業収益 10,152 千円、営業費用 57,314 千円、損益収支は 47,162 千円の営業損失となっており、本業での収益性は低いものとなっている。

一方、営業外収益は 51,909 千円、営業外費用は 4,718 千円であり、他会計補助金等の営業外損益を加減した結果、29 千円の経常利益となり、当年度純利益は 29 千円となっている。

のことから、事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標「経費回収率」をみると、41.87%で類似団体平均よりも低い率となっているが、これは 1 事業内に 3 地区それぞれの処理施設が設置されていることから、汚水処理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることによるものである。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を表す指標「流動比率」は 94.71% で、支払能力は類似団体平均と比べて高い比率となっている。

このことは一見すると、支払能力のもととなる預金等流動資産を十分に保有し、支払能力が確保されている良好な状態に見えるが、処理区域内人口の減少に伴い、使用料収入は減少しており、一般会計繰入金に依存する状況が続いているものである。

また、農業集落排水事業会計においては、事業に係る課税売上高が小さくなったり併び、令和 2 年度から消費税及び地方消費税の納税義務者でなくなり、会計処理は税込方式で行われている。

こうした厳しい経営状況の把握を踏まえ、今後の農業集落排水事業の方向性を検討し、施設の長寿命化等に計画的に取り組むべく、令和 2 年 4 月に新たに「京田辺市下水道事業経営戦略」を策定され、投資・財政計画（収支計画）としては、今後 10 年間において大きな投資計画は見込みず、施設の長寿命化計画（農業集落排水施設最適整備構想）に基づき、効率的で計画的な施設の維持管理に取り組むものとしている。

今後は、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態を見通しながら、収支バランスを考慮の上、経営の効率化と財政基盤の強化を図り、将来にわたり持続可能な安定した事業運営となるよう努められたい。

農業集落排水事業は、地域の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など区域内住民の生活を支える欠くことのできない社会基盤である。

今後においても、地元区及び維持管理組合等と定期的な連携を行いながら、持続可能な事業運営となるよう努められることを望むものである。